

質問要旨 LINE@の登録者目標数は設定しているか。  
また、登録者数を増やすための戦略等はあるのか。

---

答弁要旨

兵庫県下で登録者数が多い自治体は豊岡市や丹波市で、9月9日現在、豊岡市は6,846人、丹波市は5,240人となっております。本市といたしましては、まずは兵庫県下の登録者数1番を目指したいと考えております。

登録者数を増やすための戦略としましては、丹波市では、市報の表紙を飾る権利のついたクーポンの配付など先進的な取り組みをしており、本市につきましても庁内で、アイデアを募集しているところでございます。また、各施設へのポスター等の掲示やQRコードを名刺へ刷り込むなどの手法も始めています。

以上

光本議員 1002 作成部局 健康福祉局 No.1

### 質問要旨

永住外国人の生活保護に関する最高裁判所の判決を受けて、本市は今後どう対応し、どう施策に反映するのか。

---

### 答弁要旨

これまで国においては、生活保護法第1条の規定により、その適用対象は国民に限定され、外国人は法の適用対象ではないとした上で、通知により、外国人に対する保護に関しては、生活保護法による保護に準じた取扱いを行政措置で行うものとしております。

本市におきましても、国通知を踏まえ、従来から外国人に対する保護を生活保護法による保護に準じて行っているところでございます。

今般の最高裁判所の判決においても、これまでの国の考え方を追認するものであることから、判決によって本市の取扱いが変わるものではございません。

以上

＜教育長答弁＞

光本議員 1003 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 北京オリンピック時に3カ国の競泳チームが市内で練習したことに伴う経済効果及び市民への効果は。また、誘致や運営にあたってどれだけの費用をかけ、その費用対効果はどうだったのか。

---

答弁要旨

北京オリンピックの際、尼崎の森中央緑地メインプールにおいて、スペイン、チュニジア、ジンバブエの競泳選手団が合宿を行いました。誘致につきましては兵庫県が独自で行っており、また当該プールも兵庫県の施設であったことから、市として、費用負担は行っておらず、費用対効果につきましては、算出しておりません。

一方で、考えられます経済効果といたしましては、選手団の市内ホテル宿泊に伴う効果がございます。また、市民への効果といたしましては、合宿期間中も2コースを一般利用可能としたことで、世界トップレベルの泳ぎを間近に見ることができたこと、さらには、これらのことがマスコミで報道されたことにより、スポーツに対する市民の関心を喚起できたことなどが考えられます。

以上



No.2

歴史を学ぶ「地域学習」など、地域の特性や児童生徒の興味関心に基づく幅広い学習を行っております。

以上

質問要旨 LINE@の告知方法について

---

答弁要旨

尼崎市防災ブックへの掲載につきましては、実施する予定でございます。また、尼崎市が発行する冊子についても、掲載を積極的に働きかけていく予定です。

これまでも、市長定例記者会見による報道発表、ホームページのトップページでの周知、市報への掲載、他市職員と交流する会議での周知などの取り組みをしてまいりましたが、今後も先ほど答弁申し上げたとおり、各施設へのポスターの掲示、名刺へのQRコードの刷り込みフェイスブック等の各ソーシャルメディアなど多方面での周知に努めてまいります。

以上

光本議員 2002

作成部局 総務局 No.1

質問要旨 尼崎市のSNSは乱立状態だが、効果的な情報発信になっているのか。この乱立状態をどう考えているのか

---

答弁要旨

本市の総合的な情報発信は、市報や公式ホームページで行い、SNSは、テーマごとに特化した情報発信を行ってきました。

しかしながら、議員ご指摘のとおり、乱立といった課題があることから、今後は、テーマごとのSNSを互いに情報連携するよう各部署に働きかけるとともに、関連イベントやテーマをフォローできる代表SNSについても検討してまいります。

以上

質問要旨 専門部会の開催状況について

---

答弁要旨

今年度、市として効果的な情報発信等を検討するため、情報化推進委員会内に専門部会として、コミュニケーション部会を設置し、これまで2回の会議を開催しております。

第1回は5月30日に開催し、行政コミュニケーションをテーマとした顧問による部会員への講話や各課所管の情報発信ツールの課題等について意見交換を行いました。

第2回は6月4日に開催し、電通派遣職員によるプロモーション手法や広報戦略についての報告、意見交換を行っております。

各回とも2時間、計4時間開催しております。

また、顧問、魅力発信・報道担当及び情報政策課に限定した打合せを、計3回実施し、庁内の情報発信媒体の調査、中核市等の広報体制の調査、課題の整理等も行っております。この打合せにつきましては、各回とも2時間、計6時間開催しております。

以上

光本議員 2004

作成部局 総務局 No.1

質問要旨 専門部会で乱立するSNSの方向性をまとめる  
ことについて

---

答弁要旨

専門部会では、市報、ホームページ、SNSなどの情報発信ツールが本当に市民目線で効果的に情報発信できているのか、コミュニケーションツールとして機能しているのかを現在検証しているところです。

今後、効果的な発信手法やしくみについて、SNSの集約化も含めて議論していきたいと思います。

以上

質問要旨 LINE@運営の組織体制について

---

答弁要旨

LINE@の発信につきましては、観光・イベント情報等は、内容を都市魅力創造発信課と情報政策課が協議の上、情報政策課が発信しております。

また、緊急時の災害等の情報は防災対策課が発信しております。

以上

光本議員 2006 問目作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 SNSについて、シティプロモーション推進部が、情報を取りまとめて発信すべきではないか。

---

答弁要旨

本市においては、ソーシャルメディアをテーマ別の情報発信ツールと位置づけており、現在、その統括は総務局情報政策課が担っているところでございます。

議員ご指摘のとおり、電子媒体による広報の比重が高まっている今日、広報部門とウェブ部門の密接な連携は不可欠であると、市としても認識いたしております。

現在でも、市の公式ホームページの動的コンテンツ(トップページの切り替わる画像)やトップページのデザイン作成等については、広報部門である魅力発信・報道担当とウェブ部門である情報政策課の両課がチームを組んで作業にあたるなど、連携して取り組んでいます。

先ほど総務局長からもご答弁申し上げましたが、効果的な情報発信のあり方について、今後検討してまいります。

以上

＜教育長答弁＞

光本議員 2007 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致に向けたプロジェクトチームと本市とのやり取りはどのようなになっているか。

---

答弁要旨

兵庫県において、今年の5月に東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致プロジェクトチームを立ち上げ、先月、「事前合宿招致の取組に係る市町説明会」が開催され、その中で、「各市町に対する招致意向調査」についての説明がございました。

説明会では、施設の基準や費用負担などの詳細な説明がございませんでしたことから、現在、兵庫県に対し、北京オリンピックの際の事前合宿の状況も含め、内容の確認等を行っております。

以上

＜教育長答弁＞

光本議員 2008

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 東京オリンピックでも競泳チームを誘致する  
のか。他の競技についても誘致可能かどうか検討してい  
るのか。

---

答弁要旨

現時点におきましては、詳細が明らかになっておりま  
せんことから、誘致につきましては、今後、検討してまい  
ります。

以上

9  
＜教育長答弁＞

光本議員 2009 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 2008年の北京オリンピックの際、市内で合宿をしていた3カ国の競泳チームと本市や市民との交流企画はあったのか。また、2020年の東京オリンピックのときに、現時点から積極的に県のプロジェクトチームに関わっていく考えはあるか。

---

答弁要旨

北京オリンピックの際は、会場となった「尼崎スポーツの森」の子ども会員とスペインチームによるスポーツ交流などはございましたが、それらを含め、すべて県が企画したことから、直接、尼崎市民を対象とした交流はございませんでした。

東京オリンピックに向けましては、現時点では詳細が明らかになっていない中、情報収集に努めつつ、事前合宿招致について検討してまいりたいと考えております。

仮に、事前合宿を誘致することとなった場合には、尼崎の子どもたちや市民との交流について、積極的に企画・提案してまいりたいと考えております。

以上

## ＜教育長答弁＞

光本議員 2010 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 各学校での「総合的な学習の時間」枠の活用方法、授業内容の決定は誰が行うのか。

---

## [答弁要旨]

「総合的な学習の時間」の目標や内容は、各学校で定めることが学習指導要領で示されており、その活用方法や授業内容の決定については校長が行っております。

以上

＜教育長答弁＞

光本議員 2011 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 学校長の権限や采配で決定できる総合的な学習の時間の内容については、誰がチェックや是正を行っているのか。

---

[答弁要旨]

教育委員会といたしましては、毎年度はじめに、各学校に対して「総合的な学習の時間」の指導内容等を記した「年間指導計画」の提出を求めています。

提出された計画については、目標や内容等が学習指導要領の趣旨を踏まえたものになっているかを、教育委員会で確認を行い、必要に応じて各学校に指導しているところでございます。

以上